

理論社会学と応用社会学

青 井 和 夫

社会保障研究所が設立されてから、常勤および非常勤の研究員という形で数名の社会学専攻者がそこで研究させていただくことになった。おそらくその理由は、社会保障・社会開発・地域開発、より広くは全体社会の発展における社会的側面の重要性が認識され、経済的側面と社会的側面の相互依存関係の分析にあらためて照明をあててみたいという点にあったのであろう。しかし社会学の現状をふりかえると、理論社会学に関する限り、まだその成果を政策に直結させる段階までには至っていない。

そこで本稿では、政策とはまったくかけ離れた迂遠な抽象論ではあるが、理論社会学と具体的政策とを橋渡しすべき応用社会学(Applied Sociology)の体系をつくるための第一歩として、従来の理論社会学の体系をどのように改善しなければならないかを論ずることにしたい。従来のようなものでは、その成果を政策の立案と実施の際に参考にすることはできても、直接応用することはできないように思われるからである。

I 社会学の学問的性格

どの社会学の本をみても、社会学とは「社会現象を人間の生活の共同という視点から研究する学問である」とか「共同生活を研究する学問である」などの定義が一応はかけられているが、「社会学とはいかなる学問であるか」とひらき直られると、学者によって千差万別の答が出てくる。たとえば19世紀の総合社会学(生物学的社会学ともいわれ、コント、マルクス、シュタイン、スペンサーなどを代表者としてあげることができる)の時代には、社会諸科学の研究成果を総括した帝王科学が社会学と考えられており、19世紀末から第一次世界大戦頃までの形式社会学の時代(ジンメル、テンニース、タ

ルド、ウェーバーなど)には、社会現象を内容と形式にわけ、経済・政治・宗教・教育等々の「内容」の研究は他の社会科学にゆだね、社会学はそれらの内容に共通にみられる社会化の「形式」のみを対象とする基礎科学でなければならないとされていた。これに対して第一次世界大戦以後の文化社会学の時代には、形式社会学がもっぱら超歴史的な抽象的議論に走り、現実から遊離してしまった原因を、経済・政治・宗教などの文化内容を他の社会諸科学にゆだね、社会学はもっぱら社会化の形式に自己の研究対象を限定したところに求め、ふたたび現実性と実践性を回復するためには、社会現象の文化内容を対象分野の中にとりこまねばならないと主張された¹⁾。

このように社会学の研究対象が全体としての社会現象なのか、社会化の形式なのか、文化なのかは、それぞれの段階でちがっている。それだけではない。内容の伴わない帝王科学としての総合社会学を止揚し、社会学と他の社会諸科学を明確に区別しようとした形式社会学とはちがって、文化内容を自己の研究領域にとりこみはじめた文化社会学の時代には、社会学と他の社会諸科学の関係もふたたび混乱するに至ったのである。

だが社会学と他の社会諸科学との関係がいまいったといっても、両者は同じ系列の学問ではない。わたしはかねがね社会諸科学の中に、性格のちがう二つの学問系列があると主張してきた。その一つは、経済学・政治学・法律学・教育学などの一群の学問であり、他の一つは社会心理学・社会学・文化人類学などの一群の学問である。前者は社会科学の代表的なもので、経済学部・法学部・教育学部などの独立の学部をもち、したがっ

1) 尾高邦雄『社会学の本質と課題』上、有斐閣、昭和24年。

て一般の人々にも研究対象のはっきりした学問であると思われている。これに対して後者は、文学部の一部に入っていたり、人文学部の中に入っていて、その存在が目立たない上に、学生の数も少く、一般の人々には何をやっているのかよく分らない学問である。社会心理学は何らかの意味で個人の心理に関し、文化人類学は未開民族や先史民族の文化や社会を研究しているという意味で、まだ他の社会諸科学と混同されることは少いが、社会学に至っては経済社会学・政治社会学・法社会学・教育社会学・宗教社会学という名の示す通り、他の社会諸科学とあらゆる点で重複しているように思われ、それだけに何をやる学問かさっぱり分らないという結果になっている。社会学の学問的性格が分りにくいといわれるのは、社会学が若い学問であり、社会学者が有能でないということもさることながら、何よりもまず社会学が他の社会諸科学とは系列を異にする学問であるという点に、その原因を求めなければならない。社会心理学も文化人類学もよく考えてみると、同じように他の社会科学と重複しているのである。

第1図 社会科学のマトリックス

	文化人類学 (文化体系) ↓	社会学 (社会体系) ↓	社会心理学 (パーソナリティ体系) ↓
経済学→ (経済)	経済学原論 (原理・制度)	経済社会学	経済心理学
政治学→ (政治)	政治学原論 (原理・制度)	政治社会学	政治心理学
法学→ (社会統制)	法学原論 (原理・制度)	法律社会学	法律心理学
教育学→ (社会化)	教育学原論 (原理・制度)	教育社会学	教育心理学
宗教学→	宗教学原論 (原理・制度)	宗教社会学	宗教心理学
等 →	等	等	等

以上の状況を分りやすく説明するには、第1図のような社会科学のマトリックスを書いてみるのが都合がよい(ただし第1図は経済学・政治学・法学・教育学などと社会心理学・社会学・文化人類学などが直角に交るという意味ではなく、ただ二つの系列の学問が社会的現実アプローチするし方がちがうということであらわしているにすぎない)。一般の社会諸科

学が分りやすいのは、それらが社会的現実を社会生活の機能分野ごとに分割して研究しようとしているからであり、社会心理学・社会学・文化人類学などが分りにくいのは、それらが社会的現実をいくつかの分析的次元に分けて研究しようとしているところにあるといえよう。

この社会科学のマトリックスを用いると、各種の「理論社会学」観のちがいをうまく表現することができる。たとえば、具体的な文化内容は他の社会諸科学にゆだね、社会学は経済・政治・教育その他の社会現象に遍在するところの「社会化の形式」、つまり人間の相互行為、人間関係、社会関係だけに研究対象をしぼるべきだという形式社会学の主張は、第2図のようにあらわせよう。現在の理論社会学の用語でいえば、研究対象をもっぱら社会体系の次元にしぼり、パーソナリティ体系も文化体系も一応理論社会学の対象からはぶいていたからである。

第2図 形式社会学の中心領域

	文化体系	社会体系	パーソナリティ体系
経 済			
政 治			
社会統制			
社会 化			

このような形式社会学の主張に対しては、結合社会学の立場からの強い批判がある。高田保馬は社会の本質を相互作用というような断続する現象にではなく、持続的な結合関係という社会関係に求め、経済のための結合、政治のための結合などの手段的結合以外に、「結合のための結合」という目的的結合があること、この目的的結合こそ「形式」ではなくてまさに「内容」にほかならないこ

とをとりて、純粋社会学の対象の中核をこの目的結合（群居の欲望）に求めた²⁾。だから結合社会学は、形式社会学のごとく他の社会諸科学と交叉する基礎科学ではなく、他の社会諸科学と並列すべき社会科学の一平民だというのである。これを図示すれば第3図のようになろう。

第3図 結合社会学の中心領域

	文化 体系	社会 体系	パーソナリ ティ系
経 済			
政 治			
社会統制			
社会 化			

しかしながら、形式社会学も、そしてより極端な形では結合社会学も、社会学を他の社会諸科学から独立分離させることに懸命のあまり、文化体系・パーソナリティ体系の研究を放棄し、きわめて抽象的・現実遊離的な理論に堕してしまった。そこで一方では文化体系研究者の側から、他方ではパーソナリティ体系研究者の側から、その抽象性と現実遊離性を止揚しようとする運動がおこったのも当然である。われわれはこの二つの潮流を文化社会学の主張と、行動科学の主張に認めることができる。

まず文化社会学の主張をみれば、社会学的分析のクサビをまず文化（わけても精神文化）に打込み、ここから文化と社会との相互関係を解明しようとする。（史的唯物論は経済的下部構造と政治・法律的な制度およびイデオロギーとしての観念形態との間の関係を究明しようとしていたから、社会心理学・社会学・文化人類学といった学問系列ではなく、いうなれば経済学・政治学・法律学・教育

学・宗教学などの対象領域間の相互関係を問題としていたわけであるが、どちらかといえば社会的制度、つまり文化的次元としての経済・政治・法律・イデオロギーに関心の焦点を注ぎ、全体社会の中の集団や組織、あるいはパーソナリティの研究にはまだ十分でない点が多かった。）だから、文化社会学では第4図aの方向が、（史的唯物論では第4図bの方向が）つよくあらわれるといえ

第4図 文化社会学（および史的唯物論）の中心領域

	文化 体系	社会 体系	パーソナリ ティ系
経 済			
政 治			
社会統制			
社会 化			

いいかもしれない。これに対して行動科学（Behavioral Science）の主張は人間行動の物質的過程（生化学）、生理的過程（生理学）、心理的過程（心理学）、社会的過程（社会学）を一丸として、その基礎的一般理論を樹立しようとするもので³⁾、その中心には心理学がすえられているが、将来はますます社会諸科学、とくに社会学・文化人類学との関連が深くなると思われるので、第5図のように図示す

3) 南博「行動科学と行動学」『思想』、昭和39年、8月号によれば、行動諸科学(Behavioral Sciences)とは心理学・社会学・人類学の三部門の中核とする隣接諸科学の総称であり、行動科学(Behavioral Science)とは三つの学問の個々の分野で、行動論的なアプローチをするばあい、それを個々の行動科学というとかれている。これらに対して行動学(Science of Behavior)とは行動の基礎的な一般理論を人間の生物学的側面と社会的側面から総合的に考える一つの試みであり、総合体ではなく、行動に関する独立科学であるとして、区別されている。だから南理論によれば、本稿の行動科学は「行動学」といいかえるべきものかもしれない。

2) 高田保馬『改訂社会学概論』岩波書店、昭和38年。

第5図 行動科学の中心領域

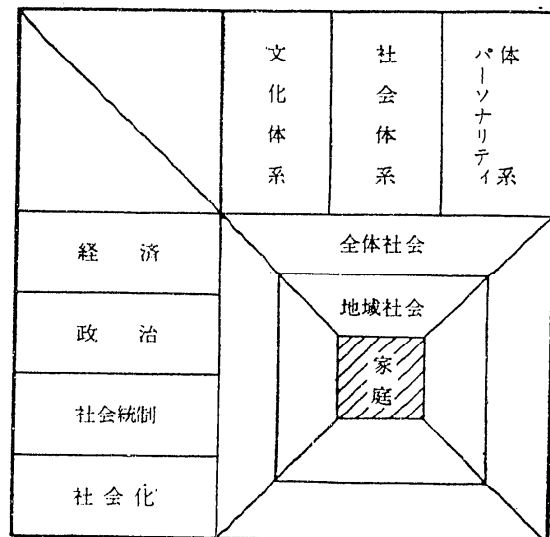
	文化 体系	社会 体系	パーソナリ ティ系
経 済			
政 治			
社会統制			
社会 化			

るのが適当であろう。史的唯物論が経済学・政治学・法学・各種文化科学を統合して一つの総合科学（上構・下構論）を打出すと同時に、研究分野を各種の社会体系・パーソナリティ体系にまで拡大しようとしているのに対し（存在・意識論）、行動科学は心理学・社会学・文化人類学を中核として隣接科学を糾合し、行動学 (Science of Behavior) ないしは人間の科学 (Science of Man) を樹立しようとしているわけである。

ところが理論社会学にはまだ別のタイプのものもある。いわゆる「コミュニティ科学」といわれるものがこれである。通常の組織論は企業体・政党・教団・学校などの具体的な組織体(アソシエーション)をとりあげて、それらの構造・機能分析を試み、それらを積みあげて組織体の一般論をみちびき出そうとするものであるが、コミュニティ論は家庭・地域社会・全体社会といういくつかのコミュニティをとりあげて、同じような分析を試みようとするものである。だが、組織体(アソシエーション)研究の場合、企業体や労働組合の研究では経営学と重複し、政党の分析では政治学と重複するので、社会学独自の研究対象としてはどうしてもコミュニティ分析の方に傾きやすい。コミュニティ研究では、アソシエーション(組織体)よりもすぐれて経済的要素・政治的要素・法律的要素・教育的要素等々の相互関係が重要であり、特定の

社会科学の固有の対象であるとはいいい切れないからである。企業体の研究は経営学に、政党の分析は政治学にゆずっても、家庭・地域社会・全体社会の研究は社会学固有の対象だと考えられているのも故なきことではない。コミュニティ科学としての社会学は第6図のようになろう。

第6図 コミュニティ科学の中心領域



いずれにしても、以上五つのタイプの理論社会学の構想はまだ完結した体系をつくりあげていない。というのは、理論が体系化されるためには対象そのものが再生産の過程をたどる体系 (System) として把握されなければならないからである。だから形式社会学も結合社会学も、文化社会学も行動科学も、はてはコミュニティ科学も、単なる分類学・記述学の範囲を超えて完結した体系的理論となるためには、研究の対象領域をしだいに拡大しなければならない。

この方向をさらにおし進めると、最後の社会学的一般理論に発展していく。かつての総合社会学は他の社会諸科学の研究成果をそのままよせあつめたものにすぎなかったが、最近の社会学一般理論では、文化体系・社会体系・パーソナリティ体系という分析の体系について、経済的・政治的・法律的・教育的等々のすべての機能にわたり、きわめてゼネラルな理論を展開しようとしている。こうなると社会学一般理論というよりも、むしろ社会科学原論に近いものになるだろう。これを図

第7図 社会学一般理論の対象領域

	文化 体系	社会 体系	パーソナリ ティ系
経 済			
政 治			
社会統制			
社会化			

示すれば第7図ができてあがる。

II 理論社会学の分析的枠組

では社会学一般理論は社会現象をどのような理論的枠組 (Frame of Reference) でとらえようとしているのであろうか。前にもふれたように、社会学は人間の「生活の共同」あるいは「共同生活」という視点から社会現象を分析する学問であったが、実際の研究成果をみると、「共同」という点には力点がおかれていても、「生活」という点にはあまり力点がおかれていなかったように思われる。

第一「生活」とは何であるかについても、まだ決定的な解答がでていない。一般には「暮し」ととられ、もっぱら消費財消費＝労働力生産という経済的な側面に注意が集中されているが¹⁾、はたしてそれでいいのだろうか。われわれが生活しているというのは、動物とちがって、ただ「生きている」ことではなく、「生きて何かしている」ことであり、われわれの生活体系そのものを再生産(または拡大再生産)していることにほかならない。マルクスが生活の再生産を、生命の再生産、物質の再生産、精神の再生産の三つに分けたのもゆえ

なきことではない²⁾。さらにつけ加えれば組織の再生産(社会関係の再生産)をあげることもできるであろう。それらの活動が社会の次元でいえば労働力の再生産、経済的再生産、文化的再生産、社会的再生産という機能を営んでいるのである。この点を明確に指摘したのは吉田民人であった。かれは「生活」を規定して「生物体の同化作用と異化作用に理論上類似する八種類の構成機能と八種類の遂行機能とが、相互に調和・促進あるいは矛盾・阻害しながら反復更新されるプロセス」だといっている。ここにいう八種類の構成機能と遂行機能とは、主体の側の、(1)欲求の喚起と充足、(2)目標の設定と達成、(3)統合の形成と維持、(4)価値の内面化と保持であり、環境の側の(1)財の供給と享受、(2)役割の期待と遂行、(3)結合の結成と維持、(4)規範の規定と遵守であり、それぞれの項目の前者が構成機能、後者が遂行機能である³⁾。

生活は消費生活(家庭生活・余暇生活)だけではなく、生産生活(子どもの場合は学習生活)の側面ももっている。いや消費が同時に生産であり、生産が同時に消費であるという相互転換関係こそ、再生産機構の実態なのである。消費生活と生産生活の両面で行なわれる人間行為を個人または家族(世帯)を中心として体系化したものが、その個人または家族の生活体系だといえることができる。この生活体系を単位として成立する上位のより完結性の高い生活の場がコミュニティであり、さらにその上位の生活の場が全体社会である。アソシエーションの単位は人々の演ずる「役割」であって生活体系ではない。このような生活体系を、社会学一般理論ではどのように取扱おうとしているのであろうか。

(1) 行為の構成要素分析

生活体系の構成要素は個々の具体的な生活行為であるから、まずわれわれの分析は生活行為から

1) たとえば、奥村忠雄「労働者の生活構造について——その方法序論その1」『日本労働協会雑誌』昭和36年4月号によれば「生活とは世帯が経済原理のもとに、欲望充足に必要な財貨を獲得し、かつこれを消費して欲望の充足を完了するに至る選択的行為の体系である」と規定されている。

2) マルクスの『ドイツ・イデオロギー』や『経済学・哲学手稿』にはこのような「生活」概念がよくあらわれている。

3) 吉田民人「生活空間の構造・機能分析」現代社会学講座第5巻、作田啓一編『人間形成の社会学』所収、有斐閣、昭和39年、142頁。

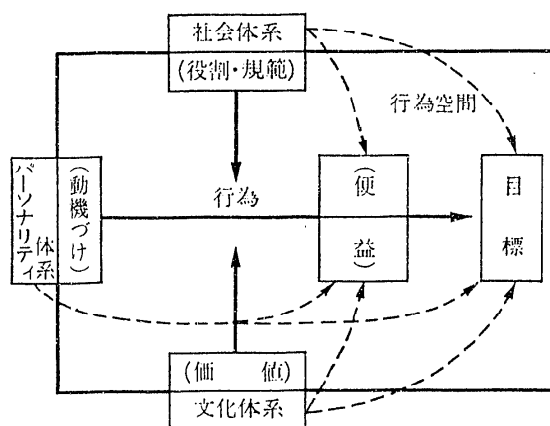
はじめなければならない。ところで人間行動のすべてが行為ではない。目標志向的な(ウェーバーは「意味のある」という表現を用いている)行動が行為である。無意識的反射的行動から緊張解消行動ないしは欲求充足の行動までも含むもっとも広い概念が「行動」であり、その中で動機づけによって起動され目標達成をめざす行動が「行為」といわれる。しかし「労働」は行為よりもさらに狭く、単なる目標達成というよりも、何物か(必ずしも物財とは限らない)を生産する行為に限定すべきだと思う。むしろ生産という観点からみられた手段としての行為が労働なのであり、そのうち何らかの使用価値を生産する労働こそ、生産的労働にほかならない。行動(欲求充足)→行為(目標達成)→労働(何物かの生産)→生産的労働(使用価値の生産)という一連の発展過程がみられるのであって、行動と行為の間にはシンボル行動が、行為と労働の間には道具的行為が、労働と生産労働の間には道具作成労働が介在して、質的な断層をかたちづけているわけである。従来の経済学は人間行為のうち、生産的労働(わけでも交換価値を生産する労働)だけに注目し、他の広い行為の分野を副次的にしか取扱わなかった。ところがわれわれの生活行為の中には、生産的労働以外のきわめて老大な労働・行為・行動がある。主婦の家事労働、子供の余暇行動、主人の投票行動などその一例である。したがってわれわれの分析も、経済学的視点を離れて、あらゆる行為を含みうる理論的枠組を準備しておく必要がある。

では行為の構成要素は何であろうか。スメルサーはパーソンズの考えを少し変形して、行為の構成要素を価値(Value)、規範(Norm)、動機づけ(Motivation)、便益(Facilities)という四つの要素に求めた⁴⁾。価値はすぐれて目標設定の際の基準となり、規範はすぐれて行為の規制の際に働き、動機づけは行為者を行為にかり立てる動因として働き、便益は目標達成のための有形無形の手段として働くのである。わたしは規範より役割(Role)という言葉の方が適当していると思うので、規範を含めた意味でより広義の役割という言葉を用い

4) N.J. Smelser, *Theory of Collective Behavior*, 1963.

ば、価値は文化体系の、役割は社会体系の、動機づけは、パーソナリティ体系の中心的概念であり、便益は文化体系の一部たる知識、社会体系の生産物たる物質的財貨やサービス、パーソナリティ体系より出てくる能力などの合成体であるといえよう。これらはいずれも人間の生活行為そのものであったり、それからの生産物であったり、それからの必然的結果であって、人間の生活行為によって再生産されるものと考えねばならない。この関係を図で示せば第8図のごとくになる。従

第8図 行為の構成要素



来の社会学理論では、関心の焦点が行為とその規制の側面に向けられ、したがって価値や役割(規範)が重視されたわりには便益が軽視されていたが、われわれの行為は何らかの便益、わけでも物質的財貨、諸施設、諸設備、諸機関なくしては一刻も成立しえないものであるから、便益という要素を特に強調しておく必要がある。

(2) 機能分析

あらゆる体系が環境の中で存続するためには、体系は環境に適応し、特定の目標を達成するために努力し、内部の構成要素相互の間を統合し、体系を支配している価値(原理)を維持していかなければならない。パーソンズはこの四つの機能をA(適応)、G(目標達成)、I(統合)、L(価値維持)という符号であらわした⁵⁾。全体社会の場合、Aは経済に、Gは政治に、Iは社会統制に、Lは社会化

5) T. Parsons, R. Bales and E. A. Shils, *Working Papers in the Theory of Action*, 1953. T. Parsons and N.J. Smelser, *Economy and Society*, 1956.

に対応するというのである。AGILのそれぞれの機能を果す下位体系(機構・制度)も、それが体系である限りは、ふたたび内部に *a, g, i, l* という機能の分化が生じ、最後には個々人が担当しなければならない具体的な役割に細分化されていく。たとえば *A* (経済) をうけもつ社会の下位体系、つまり経済体系は、(*a*) 投資と資本の調達、(*g*) 生産と分配、(*i*) 企業の組織化、(*l*) 経済へのコミットメントという四つの体系にさらに分化されるのである。同じことが *G* 体系、*I* 体系、*L* 体系の内部でも発生する。

このパーソンズの AGIL 理論からふりかえてみると、前に述べた経済学・政治学・法律学・教育学という一群の社会諸科学は、まさに全体社会の経済・政治・社会統制・社会化という四つの機能に対応していることが分るであろう。これらの学問が社会の機能的生活分野に対応しているからわかりやすいといったのも、この意味であった。だがパーソンズの AGIL 理論は、AGIL のそれぞれの内容がきわめて多義的なので、これを整理するためにいろいろな試みがなされている。たとえば作田啓一は *A* を体系の適応ではなく、体系の単位の適応と解するのが妥当であり、体系の適応は *G* の中に含ませるべきだとし⁶⁾、吉田民人は AGIL のうち *G* を *A* の中に入れ、*L* を体系の価値維持と単位の要求充足に二分して、*N* (要求充足)、*G* (目標達成)、*C* (系の結合)、*V* (価値維持) という四つの機能に改めている⁷⁾。また南博は機能体系を、経済の制度、統制の制度、性と家族の制度、生活文化の制度、精神文化の制度の五つに分類している⁸⁾。わたしは AGIL の内容が多義的なのは、体系それ自身のはたらきという水準と、体系が単位に対してはたらきかけるという水準と、単位のはたらきという水準などが区別させられずに、混合して AGIL というレッテルをはられている点にあると思うので、第9図のように、各水準に分けてその内容を整理してみる必要があると

第9図 機能分析の枠組

機 能 水 準	(A) 環境適応	(G) 目標達成	(I) 系の統合	(L) 価値の維持
環境へのはたらきかけ	手段的動 活	遂行的動 活	責任的動 活	表現的動 活
体系それ自身の 活	資源の得 獲	資源の員 動	系の統制	単位の化 社会
単位へのはたらきかけ	便益の分 配	権力の分 配	役割の分 配	報酬の分 配
単位の態 内部状況	能力	要求	愛着	充足

思う。

いずれにせよ機能分析はどんな「はたらき」をしているかの分析であって、はたらきを受ける側に + の結果を与えるものを順機能 (Eufunction)、- の結果を与えるものを逆機能 (Dysfunction)、+ も - も影響を与えないものを無機能 (Nonfunction) といい、はたらきを出す側の意図通りの認知された結果を生じた場合には顕在機能、意図されもせず認知されもしない結果を生じた場合には潜在機能をもつという。順機能と逆機能、顕在機能と潜在機能のいかなをとわず、機能分析の理論的枠組を準備することも、理論社会学の重要な任務である。

「機能」という言葉には、「はたらき」という意味と同時に「うごき」という意味も含まれているが、この「うごき」の分析は後の投入・産出分析のところであらためて取上げることになろう。

(3) 構造分析

生活行為は、それが再生産せられる限りにおいて、一種のパターンを形成している。これを「構造」という言葉で一括しておこう。その中には「うごき」がパターン化された「形態」があり、「はたらき」がパターン化された「機構」がある。いずれも構成要素や構成部分のある程度固定的な関係や状態をあらわすものである。機能ということばが多義的で、その中に「うごき」と「はたらき」とを同時に含んでいるように、構造の中にも形態的なものと機構的なものとが同時に含まれているのである。これらの相互関係を図示すれば第10図のようにあらわすことができるであろう。

ところで以上のように「構造」を解すると、生

6) 作田啓一「社会学基礎理論」福武直編『社会学研究案内』所収、有斐閣、昭和39年。

7) 吉田民人「集団系のモデル構成」『社会学評論』第50号所収。

8) 南博『体系社会心理学』光文社、昭和32年、585頁。

第 10 図 構造分析と機能分析

	機 能	構 造
う ご き	過 程	形 態
は た ら き	作 用	機 構

活体系の構造分析にはまず第一に生活行為の主体、いかえれば構成員、その属性と意識を、第二に構成員間のコミュニケーション関係、感情関係、地位関係、役割関係、すなわち人間関係を、第三に物質的構造としての収支構造や施設用具構造を、第四に生活体系の価値をあらわす文化構造を分析しなければならない。そして最後に生活行為の遂行される時間構造と空間構造を明らかにしていなければならない。

従来の社会学的研究ではもっぱら集団の構成と人間関係のところに注意が集中されており、南博も人間関係をコミュニケーション関係、感情関係、組織関係（地位と役割の関係）に分けてそこに行動学の主題を求めていた⁹⁾。たしかに AGIL という機能の分析では十分でなく、その機能がたれによって、いかに遂行せられているかは重要な問題であり、AGIL のそれぞれが、階級関係・権力関係・連帯関係・威信関係という複雑な人間関係の中で遂行されていることを、みのがすわけにはいかない。だがこれだけでは生活体系の全体を把握したことにはならないのである。

これに対して経済学では、分析の焦点が収支構造、施設用具構造に向けられていて、意識構造、人間関係構造、文化構造などはそれによって当然規定されるものと考えていた。ところが最近の人間工学 (Human Engineering) では、人間 = 機械体系 (Man-Machine System) という人間と機械を一体化した体系の学問が発達しつつある。機械要素（たとえばネジ）→機械（たとえば自動車）→機械体系（たとえば交通体系）というように物的体系が自動化し巨大化するにつれて、人間と機械との関係は複雑となり、人間にあわせて機械（機械体系）を設計し改変しなければならなくなったのである。

9) 南博『体系社会心理学』光文社、昭和 32 年、586 頁。

これと同じように、われわれの生活体系の研究でも生活者と家庭内外の物的諸施設や諸機関との連関を、時間・空間という限られた範囲内で、新しく設計しなければならない状態に近づきつつあるといつてよからう。

いふなれば構造分析は行為の構成要素の内容を確定するとともに、その背景をなす諸条件を把握する方法なのである。

(4) 投入・産出分析

すでに述べたごとく、われわれの生活行為は何らかの機能を果し、特定の構造的パターンの中に入れられている。だが生活体系の中に特定のインプットが投入せられないと作動することはできない。インプットには金銭・消費財・サービス・情報等いろいろのものがあがるが、それらは消費されて他のエネルギーにかえられ、内面化されて能力にかえられ、変形されて他のアウトプットとなり、蓄積されて体系の構成要素を形成する。ホマンズが集団生活へのインプットとして相互作用 (Interaction)、活動 (Activity)、心情 (Sentiment) をあげ¹⁰⁾、ストックデイルが相互作用、パフォーマンス (Performance)、期待 (Expectation) をあげたのも¹¹⁾、かれらの関心がもっぱら社会体系の構造と機能に向けられていたことを考えれば、うなずけないこともない。

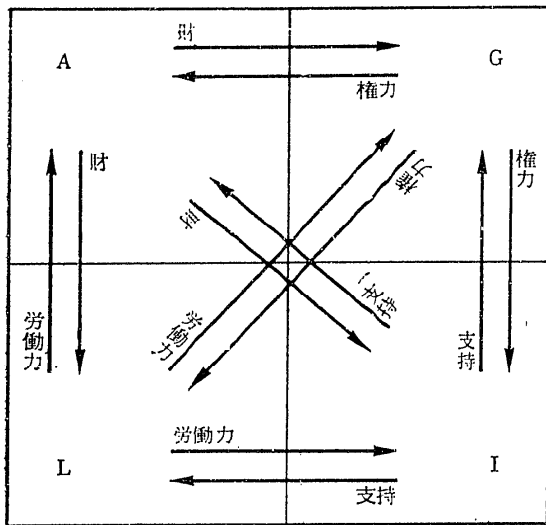
だが投入・産出関係は体系と環境の間だけではなく、体系の内部にも発生する。A 機構から産出される財、G 機構より産出される権力、I 機構より産出される連帯(支持)、L 機構より産出される労働力(能力と価値を含めて)を区別したパーソンの例によれば、体系の内部でも第 11 図のようなインプット・アウトプットの相互交換が行なわれているのである。この交流を、その及ぼす結果的影響の観点からみれば機能となり、交流するものからみれば相互作用となる。またストックデイルが集団業績 (Group Achievement) として指摘した集団生産性、集団統合、集団モラルも¹²⁾、産出物そのものではないが、これを産出主体たる

10) G.C. Homans, *The Human Group*, 1950.

11) R.M. Stogdill, *Individual Behavior and Group Achievement*, 1959, p. 13.

12) R.M. Stogdill, op. cit., p. 198.

第 11 図 AGIL 間の交換過程



社会体系の内部状態として把握していると解することができよう。勿論産出物の中には有用なものばかりではなく、廃棄物として排泄されるものもあることを忘れてはならない。家庭や工場から出る公害問題は、この廃棄物と重大な関係がある。

だが投入・産出関係は体系の機能的部分間、体系と環境間だけではなく、成員間、階層間、パーソナリティ体系・社会体系・文化体系・物財体系相互間という、構造的要素間にも見られる。したがって、いろいろなアウトプットが生産され、分配され、消費され、蓄積される過程とともに、アウトプットが自然と結合されて新しいインプットとなり、生きた生活の再生産と変動が出現する過程にも注目しなければならない。

マルクスが商品の交換以外に交流 (Verkehr) という概念を用いて、情報交換・物財輸送・人間交通を一括しようとしたのも、故なきことではない。ホムズが物財の交換以外に人間の交換 (Human Exchange) の重要性を指摘したのも、生活体系の内外においては、情報・エネルギー・感情・物財・サービス・労働力などの非常に雑多な質的に異なるもの同士の交換が行なわれているからである。質的にちがうもの同士の交換であるから(品物をもってお礼をいうなど)、そこには正確な等価交換は実現されないが、少なくともその社会の価値体系にてらしてなるべく等価交換に近い形にもってい

こうとする力がはたらく。不等価交換は体系に何らかのヒズミを生むからである。もし不等価交換がかなり永続的に行なわれているなら、それを可能にしている「権力関係」がその背後にひかえているとみてよい。不等価交換の結果発生する地位の格差が、まさに支配服従関係にはかならないからである(封建社会の経済外的強制をみよ)。

(5) 体系分析と水準分析

生活体系には、個人・集団・文化・物財のすべてが関係してくる。個人の参与していない生活体系はなく、何らかの人間関係をもたない生活体系はない。同様にして文化と物財のない生活体系も考えられない。そこでまずパーソナリティ体系、社会体系、文化体系、物財体系という分析的な体系を想定し、それらがどのような構造と機能をもっているかを確定し、それらのからみあいとして具体的な生活体系を説明する必要がある。できることなら、これらのすべての分析的体系を同じ理論的枠組で取扱えれば、文化体系のどの部分がパーソナリティ体系に内面化され、社会体系に制度化されるのか、そして物財体系のどの部分に体现されているのが明らかとなるであろう。パーソナリティ体系のどの部分が社会体系に入りこみ、文化体系に表現され、物財体系を生産し使用することも重要な問題である。形態をまったく異にするこれら四つの分析体系相互の間にいかなる相互連関と相互依存関係があるかが分らなければ、社会学理論を実際に応用することはできない。

また社会体系には、集団・組織・社会・国際社会などのいろいろの水準があるから、それらに応じて社会学理論の応用が具体化されねばならない。たとえば同じく AGIL といっても、水準を異にするにつれてその具体的内容はそれぞれちがっているし、集団的水準の上下関係と全体社会水準の上下関係はちがっている。文化の中には全体社会的規模の文化もあれば、特定集団のみに通用する文化もあり、パーソナリティの中にも全社会に共通する意識部分もあれば特定個人に特有な意識部分もある。ただ物財体系は使用する主体によって意味がかわるのであって、それ自身がいくつかの水準に対応する部分をもっているのではない。も

っとも一般化された物財体系の一つである金銭は、だれが使ってもそれ自身は同じものである。

いずれにせよ、応用社会学はそれを適用する対象なり問題なりが確定されてはじめて応用の具体策が出るのであって、きわめて一般的な理論社会学の成果をただちに適用することはできない。いかえるなら、生活体系の機能分析、構造分析、投入・産出分析、さらには生活行為の構成要素分析の結果把握された各要素、各单位、各機能間の函数関係が大体において把握され、さらに対象の体系・水準分析によってそれがさらに具体化されなければ、社会学一般理論の応用は可能ではない。これはきわめてむずかしい課題であり、とくに数量化の問題が解決されていない社会学の現段階では、はるかに遠い未来のことに属するが、どんなに難しくても、その方向に一步でも前進する必要がある。異質の価値、異質の生産物、異質の動機を相殺し、総合し、交換しているのが、われわれの生活の実状だからである。

III 応用社会学への展望

どんな問題を取りあげても、それを解決しようとすれば、単一の科学だけでは不十分であって、必ず多くの科学の協力を必要とする。非行対策は心理学だけでは不可能であり、地域民主主義を実現するには政治学だけでは十分でない。入試問題の解決も教育学だけではおそらく何ら抜本的な対策は出ないであろう。もっとも理論体系の整備されている経済学でさえ、ある地域に学校を建てるべきか、同じ金額で道路をつくるべきか、工場を誘致すべきかを最終的に、決定することはできない。いままでの例によれば、このような異質の価値相互の間の政策的決定は終局的には特定の社会の価値体系によって判定されるわけであるが、一口に「社会の価値体系」といっても、階級により職業によって信奉する価値体系はかわってくるので、直接的には政策決定者たる政治家の決断にゆだねられていた。

だが政治家はいったい、いかなる基準にもとづいて、特定の決断に到達しているのだろうか。かれの利害関心？ それを決定しているかれの世

界観？ 世界観を決定しているかれの立場？ 立場を規定しているかれの社会像？ このように考えてくると、あらゆる政策決定の背後にはそれを規定しているところの政策決定者の人間観・社会観がよこたわっていることが分る。だから政策決定（つまり政治）を科学化するには、社会諸科学の数量化をすすめることもさることながら、社会観の科学化がはからなければならない。つまり社会現象に関する、総合科学の樹立が必要なのである。かつてはこのような総合科学のモデルを提示していたのは史的唯物論であったが、現在では、社会諸科学が専門分化するにつれてかつての一元的な社会像が解体し、暗中摸索の状態にわれわれは投込まれている。しかし他方では、新しい人間像と社会像を設計し、計画し、運営しなければならないという要請はますます緊急なものとなっている。たとえば思いつくままにあげてみても、総合科学の成果を待ちのぞんでいる問題には、(1)疎外論、(2)交流論(フェルケール論)、(3)社会的蓄積論、(4)社会運動論、(5)生活構造論、(6)地域開発論、(7)近代化論などがある。

疎外とはいかなる現象をさすのか。疎外・疎外感・自己疎外・自己疎外感の関係はどのようなものなのか。労働からの疎外、労働生産物からの疎外、自己からの疎外、類的人間からの疎外という言葉表の中には、生産的労働だけには限らない何ものがあるのではなからうか。資本による疎外だけではなく、組織による疎外、イデオロギーによる疎外、機械による疎外なども考えられないであろうか。

交換の中には、商品の交換、情報の交換、感情の交換、サービスの交換、さらには物質の輸送、人間の交通、文化の伝播などいろいろの形態があるが、譲渡と伝播のあいだにはどこに共通性があり、どこに異質性があるのだろうか。

蓄積されるのは資本だけではなくて、権力の蓄積、威信の蓄積も考えられるのではないか。つねに行為によって補充されねばならない蓄積と半永久的に累積可能な蓄積との間にはどんな差があるのか。

生活体系という考え方の上に立ち立てるべき

地域開発論ないしはコミュニティ建設論はいかにあるべきか。経済開発と社会開発の均衡とはどのような状態をさすのか。

さらにまた経済的な産業化(資本主義化)、政治的な民主化、社会的な都市化のどれでもなく、それらを総合したところの近代化を測定する尺度はどうしたらつくり出せるか。

哲学ならいざしらず、これらの難問に明確な解答を与えうる社会科学の理論はまだできていない。パーソナリティの社会学、農村社会学、都市社会学、産業社会学、マス・コミュニケーションの社会学、社会病理学等々の学問的成果の中には、ただちに政策に応用しうるような理論や法則もないわけではないが、それらはいずれもバラバラのまったくちがった理論的枠組の上に立てられたものであった。社会学が他の社会諸科学とことなるアプローチをとりながら、なおかつ独立の体系的な科学として成立しうるためには、終局的にはこのような一般理論にゆきつかざるをえず、その応用は結局政治(政治学ではない)とならざるをえないのではあるまいか。政治から離れたところに「応用社会学」の分野があると思えるのは、どうもまちがっているように思われる。現に沼津・三島地区では、石油コンビナート誘致をめぐる大企業および県と住民とが対立し、一応はコンビ

ナート誘致運動が挫折した。誘致側は経済開発の見地から電力と石油コンビナートの必要性を力説し、反対側は住民運動を組織化して、いわゆる社会開発の見地から自分たちの福祉を強調した。両方とも互いに矛盾する、錦旗をかかげたわけである。これからはますますこのようなケースが多くなるだろうが、この「コンビナート戦争」の教訓を、「どうすればこんどは住民をうまく説得しうるか」といった純戦術的な技術に応用してはならない。それは明らかに邪道である。また住民の権利意識の芽ばえをつみとり、住民運動を頭から毛ぎらいするのもまちがっている。というのは、それらは日本の「近代化」にとってかけがえのない強力な原動力だからである。むしろ問題の抜本的な解決の方向は、生産性(私利利潤ではない)の向上と住民の福祉とを両立させるには、どのような体制と制度的諸条件が必要であるかをさぐることであろう。経済成長と住民の福祉とは本来矛盾すべきものではないはずであり、両者のいい分はどちらも現在の制度的条件のもとではノーマルな人間のノーマルな反応だからである。

きわめて抽象的な議論に終始したが、このような諸問題を解明する第一歩として、生活体系を例にとりあげ、社会学のもっとも原理的な反省を試みるのが、本稿の目的であった。

——研究所メモ(その3)——

「季刊社会保障研究」の名称がきまるまで、関係者のあいだでいろいろな名称の案が考えられた。最初「社会保障研究」ということに落ち着いたかに思えた矢先、かつて同名の機関誌が出されているとのことで、表記のように「季刊社会保障研究」に決定した。

『社会保障研究』は社会保障研究会発行、厚生大臣官房総務課編集で、季刊の予定で出されたもので、会員間の資料として配布され、非売品であった。第1号は昭和26年に発行され、そ

の後、数号続いた模様である。同誌は「広報的であるよりはむしろ学術的色彩を持たせたい」という方針のもとで編集され、このため内容もかなり高度のもので、貴重な論文、資料もふくめられている。ただ惜しいことには、非売品の関係で全巻現物を手に入れることが、現在ではむつかしく、このため何時まで同誌が続いたかということもはっきりしていない。本研究所としても、出来るだけ手を廻し同誌を揃え、先輩たちの業績を残したいと考えているので、同誌の消息、所在などお知りの方は御一報いただければ幸いと考えている。